

認知症により自立生活に支障が出ている高齢夫婦への支援

■人権キーワード

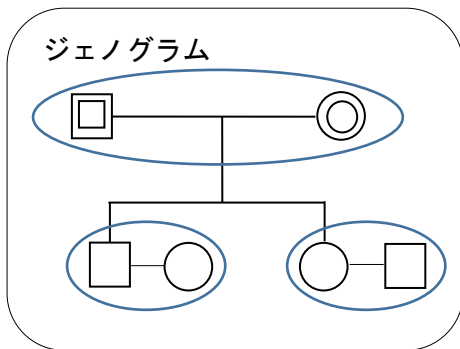
- ・ 高齢者、認知症、アルコール依存

■相談者

- ・ A：70歳代、女性、要介護1、認知症
- ・ B：80歳代、男性、要介護4、アルコール依存症

■家族状況

- ・ 息子と娘がいるが、ともに既婚で他県に在住している。



■相談の主訴

- ・ 高齢のため、日常生活が困難である。

■相談に至った経緯

- ・ 自宅の不衛生な状態について近隣者より苦情があり、職員が訪問。

■相談内容・相談者の状況等

- ・ AとBは二人暮らしをしている。近所づきあいは希薄だが、買い物等のため徒歩や自転車で外出することはできる。老齢年金で生活しており、借金は無い。
- ・ 掃除をしたり部屋を清潔に保ったりすることができず、自宅に大量のゴミが溢れている。またAは認知症、Bはアルコール依存があり、自宅の衛生状態等をめぐって近隣住民との間に長期間にわたるトラブルを抱えている。
- ・ 支援者の訪問を頑なに拒んだり、怒鳴り散らしたりすることがあるため、公的支援機関との関わりがなく、介護保険サービスも受けていない。Aが転居を拒んでいるため、子どもとの同居も実現していない。

■対応

- ①自宅訪問

- ・ C S Wらが自宅を何度か訪問。当初は好意的ではなかったが、Bの困りごとへの支援から関わり始める。この時点ではAは関わりを拒絶したまま。

②介護認定

- ・ ケアマネージャーとつながり、掃除・訪問看護・デイサービスなどの介護サービスの利用を開始。

③通院介助

- ・ 往診と薬の管理など。ケアマネージャーがBを病院へ連れて行く。Aは往診のみ。

④生活援助

- ・ 往診の間にヘルパーがゴミを片付けるなど、介護サービスの範囲内で清掃を行なった。

⑤近隣者への説明

- ・ 支援者が、近隣の「お節介やき」で理解のある人に説明。

■評価および今後の課題

- ・ C S Wの訪問やケアマネージャーとの関わりを通じて、介護サービスや医療機関等とつながりをもったことで、生活状態の改善がみられた。
- ・ 支援者を介して近隣住民との関係の緩和が図られたことで、社会的に孤立した状況に改善がみられた。
- ・ 今後、認知症の進行にともなって居宅での生活が困難になる可能性があるため、家族や地域社会とも連携しながら、施設入所に向けた取り組みが必要になる。

■連携が想定される資源・利用が想定されるサービス

- ・ 民生委員
- ・ 生活相談員
- ・ 介護支援専門員（ケアマネージャー）
- ・ コミュニティーソーシャルワーカー（C S W）
- ・ 老人福祉センター *地域の高齢者や住民との交流
- ・ 人権文化センター
- ・ 市町村人権協会
- ・ 病院
- ・ 自治会 *地域の高齢者や住民との交流
- ・ 地域包括支援センター
- ・ 市社会福祉協議会
- ・ 保健所（依存症相談窓口）
- ・ 市町村の高齢者福祉担当課 など